

## 5 第7回認定 地域再生計画の概要(都道府県別)

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
<b>新規計画44件</b>							
1	北海道	夕張市	地域力向上による夕張再生プロジェクト	夕張市の全域	夕張市は、平成2年に炭鉱の街の歴史の幕を閉じ、人口もピーク時の約10分の1となったことに伴い、平成19年3月財政再建団体となった。今後は、財政破綻した以前同様のサービス享受できないことを市民が認識した上で、自ら地域の課題を解決していく力を高めることが夕張のマチを持続していくために不可欠である。そこで、各種団体が連携した市民組織を立ち上げ、セミナー等を通じ地域の問題解決に動く人材の掘り起こしを行ない、行政と地域のネットワークを構築することによって、行政に依存しない自立した市民意識の醸成を図る。	C2001	・市民活動団体等支援総合事業
2	北海道	苫小牧市	旧病院施設を活用した福祉と教育の拠点による市中心部再生計画	苫小牧市の区域の一部(本幸町地区)	現在、本市では、少子化の進展により、次世代の育成支援の推進が急務であるとともに、高齢者の健康増進事業の場として活用されてきた老人福祉センターの早期移転改築や教育研究所の早期設置が喫緊の課題となっている。また、苫小牧市立総合病院の移転新築により、旧病院施設及び跡地の再利用が望まれている。本市では、このような現状を踏まえ、旧病院施設を再利用し、多世代が集い活用できる次世代の育成支援施設、老人福祉センター、教育研修センター等の複合施設に転用することにより、多世代の福祉の推進と教育の充実を図る。	C0402	・公共施設を転用する事業へのリニューアル値の措置
3	北海道	富良野市	ふらの食農体験構想	富良野市の全域	廃校する校舎を食農体験や自然体験を主とする体験学習施設に活用し、地域の憩いの場として、又、農村と消費者そして都市からの修学旅行生等の交流の場とすることにより、農業振興や経済への活性化を目指す。施設を貸付し事業展開する内容は、食農体験塾を開設し農業技術者・後継者等の育成、新規就農者への支援、消費者や子供達の食農教育、農村、山間地域の活性化に向けたモデル事業の研究、安全安心な農産物の提供、さらに、周辺に位置する東大演習林を活用した自然体験や環境教育などの事業を通じ地域振興に寄与するものである。	A0801	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化
4	北海道	富良野市	「長期滞在型ふらの観光」構築計画	富良野市の全域	富良野市は国内外から多くの観光客を受け入れているが、多種多様化している観光客のニーズに合う観光メニューを確立することが観光客の長期滞在及び今後における観光産業の安定につながると考えている。そこで、市や観光協会だけでなく、NPO法人など地域が一体となり、長期滞在を軸とした観光振興計画を策定し、豊かな自然や美しい農村景観等の観光資源を活用した環境教育などの新たな分野の観光メニューを開発するとともに、長期滞在者と市民とのネットワークの形成により市民活動そのものを活発化し、地域の活性化を図る。	C2001	・市民活動団体等支援総合事業
5	北海道	月形町	～地域に活力と賑わいを～廃校校舎等を活用した「ちらいおつ遊び塾」の開校	北海道樺戸郡月形町の全域	人口の減少や高齢化の進行に加え、コミュニティ意識の希薄化や地域活力の減退が、月形町全体の活力を損じる要因となっている。そこで、本町では、廃校校舎等を有効活用した地域づくりに取り組んでいるところである。本計画は、平成18年3月に閉校した町立知来乙小学校の跡施設をNPO法人に無償貸与し、NPO法人が廃校校舎周辺の良好な自然環境や地域資源を生かし、地域住民の協力と連携のもと、幼児・学童の教育活動や文化的な交流事業を展開することにより、地域コミュニティ意識を高めるとともに地域の活性化を図るものである。	A0801	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化
6	北海道	士幌町	人に子育てにやさしいまちづくり	北海道東郡士幌町の全域	士幌町では、近年、地域における人と人との繋がりが希薄になっていることなどから育児に関する悩み事や知りたいことを気軽に相談できる人が少なく、孤立化や不安感の増大が指摘され、共働き家庭のみならず子育て家庭すべてを対象とする支援の充実が求められている。こうした保護者の子育てに対する不安や負担感を軽減し、安心して子育てができる地域社会を築くために様々な子育て支援サービスを提供する必要がある。そのため行政・地域・事業者・学校が一体となり「人に子育てにやさしいまちづくり」形成を目指す。	C2001	・市民活動団体等支援総合事業

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共 団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域 の範囲	地域再生計画の概要	地域再生 の支援措 置の番号	支援措置の内容
7	北海道	大樹町	地域資源を活用したチーズなど乳製品工房による地域活性化プラン	北海道広尾郡大樹町の区域の一部(歴舟地区)	本町は生乳を年間9万トン生産し、その9割をチーズ用として出荷している酪農の町である。また、酪農家自らチーズ工房を持ち、レストラン経営やネット販売も行うなど、チーズ製造への高い関心と技術を有している。このような背景から、歴舟地区では、チーズの加工や熟成に必要なスペースを十分備えている廃校をチーズを中心とした民間による食品工房として活用し、生乳等の地域資源と、町地場産品研究センターを中心とした人的資源を活用しながら、地産地消・食育の推進、起業・雇用創出など地場産業の活性化を目指す。	A0801	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化
8	岩手県	花巻市	～住む人にやすらぎを与えるまち 土澤～	花巻市の区域の一部(土沢地区)	花巻市は、平成18年1月1日、旧花巻市、大迫町、石鳥谷町、東和町の1市3町の合併により誕生した市である。その中で、旧和賀郡東和町の中心市街地として機能してきた土沢地区は、商店街の空洞化や高齢者の一人世帯が増加したことにより地域コミュニティの存続が危ぶまれる状況になっている。そこで、「新・長屋暮らしのすすめ」プロジェクトにより、地域住民やNPO、行政が一体となって定住化促進の方法を検討し、「上町共同化住宅」として具体化することにより定住者や交流人口を増加させ、地域のコミュニティの再生を図る。	C2001	・市民活動団体等支援総合事業
9	群馬県	川場村	都市交流と協働 - 森と農の再生計画	群馬県利根郡川場村の全域	近年、森林、里山の荒廃が進みつつある。そこで地権者、川場村民、世田谷区民、環境保全に取り組む企業、ボランティア団体が協働して森林を整備する環境づくりを進める。また、多くの人々が里山に親しめるよう古道(山道)の再生、癒しの広場を整備しセラピーロードや環境教育の場などを提供する。さらに、遊休農地を活用した農地の貸し出しと住宅整備支援を推進するとともに、間伐材を活用した木材集積・製材所の開設や木質のバイオマスタウン構想を進めることにより、都市農村交流の促進と地域活性化を図る。	B1003 B1009 B1010 B1012	・地域バイオマス利活用交付金 ・里山エリア再生交付金 ・上下流連携いきいき流域プロジェクト事業 ・山村力誘発モデル事業
10	埼玉県	戸田市	戸田市向田地区産業立地促進計画	戸田市の区域の一部(向田地区)	本市では、埼京線開通以前より操業していた製造業事業所等の近隣に住宅が立ち並び、工場の操業環境の悪化による他区域への移転や海外移転等により、いままなお事業所数の減少が続いている。地域社会を創造していくために「活気ある産業のまちづくり」を目指し、本市の長期保有土地をその高速道路網や大都市圏へのアクセスの良さという立地の優位性を生かして活用し、製造業・流通業等の集積を進めると共に新たな産業を創出し、産業振興による地域の活性化を図る。	C3004	・公有地の拡大の推進に関する法律による先買いに係る土地を供することができる用途の範囲の拡大
11	千葉県	千葉県	千葉県新産業創出計画	千葉市、松戸市、木更津市、柏市及び君津市の全域	千葉地域他県内2地域には、バイオ・ナノテクノロジー関連分野の世界最先端の研究機関等多彩な集積がある。現在、この分野では技術的優位を巡って国家間競争が激化しており、この競争に打ち克つためには海外も含めた優秀な人材を集積する事が鍵となる。そこで、外国人研究者等に対する入国申請手続きに係る優先処理を行い、これら集積地域への高度人材の円滑な受入れを図ることで知の集積を促進し、各集積間の連携も図りつつ世界レベルの研究開発の促進、産業化を通じて新産業創出拠点地域としての国際的優位性を高めていく。	B0502	・外国人研究者等に対する入国申請手続きに係る優先処理事業
12	東京都	葛飾区	かつしかARTブランド化計画	葛飾区の全域	葛飾区では、平成16年にシンフォニーヒルズ少年少女合唱団を立ち上げ、演奏会等を行っており、区立中学校のOBを中心とした葛飾吹奏楽団は、小・中学生中心のジュニアバンドを育成しており、また葛飾フィルハーモニー管弦楽団は、地元中学校のオーケストラ部への指導やジョイントコンサートを開くなど、各団体とも自主的な活動を積極的にやっている。かめありリリオールの指定管理者やよくわかるオーケストラ実行委員会等は、これら自主的な活動を支援し、地域からプロのアーティストや文化リーダーを育て、文化性の高い地域を目指す。	C0801	・「文化芸術による創造のまち」支援事業
13	東京都	三鷹市	科学技術・科学文化を活かしたまちづくり・ひとづくりプロジェクト	三鷹市の全域	三鷹市は、今後のまちづくりの重要な方向性の1つとして「人材」育成を中心に据え、産業政策に留まらず市政全般において新たな展開を目指している。国立天文台が保有する宇宙映像コンテンツや映像技術が付加価値の高い映像制作と結びつくことで、映像系を中心とした既存産業の高度化や新規事業の創出に資するとともに科学技術と科学文化が融合したまちづくり・ひとづくりを目指す。この取り組みを通じて国際的な3次元映像コンテンツ発信地域の創成、教育や市民活動分野における、市民生活の質の向上への貢献などの地域再生を目的とする。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域 の範囲	地域再生計画の概要	地域再生 の支援措 置の番号	支援措置の内容
14	新潟県	佐渡市	人とトキが共に生きる島づくり計画	佐渡市の全域	佐渡市では、国際保護鳥トキの野生放鳥を来年度に控え、「美しく、環境にやさしい島づくり」を施政方針に平成17年度は地域新エネルギービジョンを、平成18年度は環境施策の中心的指針となる環境基本計画を策定するとともに「佐渡市バイオスタウン構想」を公表した。これらの計画を元に自然環境保全・再生及びバイオマス(新エネルギー)の活用推進にあたり、地域のバイオマス資源を可能な限り循環利用する総合的利活用システムを、国の機関からも情報提供・指導を受けて確実に実践し、構築する。	B1003 C3003	・地域バイオマス利活用交付金 ・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の編成
15	新潟県	魚沼市	うおぬまルネサンス～人と四季のかがやきによる興隆プラン～	魚沼市の全域	魚沼市は、合併という好機により、豊富な地域資源を持つこととなった。この地域資源は、個別に特化したものではなく、魅力ある多くの資源を連携させながら活用しなければ、市全域の“地域再生”は成しえないものと考ええる。その中においても、本市における芸術文化施策は市民協働により実施している点で、全国的にも高い評価を受けているところである。そこで、「文化芸術による創造のまち支援事業の活用」の支援措置を中心に据えながら、そのほか独自の取組みとあわせ、地域経済の活性化をめざすものとする。	C0801	・「文化芸術による創造のまち」支援事業
16	石川県	石川県、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町	元気な奥能登を創る！“里山マスター”創出拠点の形成による奥能登再生計画	輪島市及び珠洲市並びに石川県鳳珠郡穴水町及び能登町の全域	石川県能登半島の最北部に位置する奥能登地域は、貴重な旧来からの生活様式が残り、稀少動植物が生息するなど豊かな自然環境にある一方で、過疎化、少子高齢化の進展、就業者の減少に加え、能登半島地震による被害が深刻になるなか、元気な奥能登創出を課題として、高等教育機関の集積を活かした人材の育成、持続可能なビジネスモデルの創出、自然を活かした体験交流の活発化、能登半島地震からの復興を目標にかかげ、「能登里山マスター養成プログラム」を中心に農林水産業を実践しビジネス展開できる人材の養成やアグリビジネスの創出、交流人口拡大を図る。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
17	石川県	石川県	伝統工芸イノベータ養成計画	石川県の全域	石川県が進める「産業革新戦略」において重要な課題の一つである伝統工芸を担う産業人材の育成について、県内の大学と連携し、大学の知やネットワークを活用することで総合的に育成し、伝統工芸にかかる後継者の確保を図る。さらに大学の持つ先端科学技術のシーズと本県の伝統工芸産業の融合や既存の取り組みの横軸の連携をすすめることで、地域産業の活性化を図る。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
18	長野県	長野市	伝統的食品加工技術の革新による“ながのブランド郷土食”創出に向けた人材育成計画	長野市の全域	長野市の製造品出荷額は、平成9年から平成16年にかけて半減する中、食品加工業は堅調に推移し、工業界を支える役割を担ってきたが、今後の人口減少・急速な少子高齢化の進行等は、食品加工業を直撃すると想定される。一方、「安全・安心」「健康」の機能付加に食品加工業再生の可能性が見出されるが、新商品・独自商品開発力強化が不可欠である。また、環境保全から、製造残渣をバイオマス資源として利活用が急務である。本計画は、これらの課題に対応し、長野市食品加工業の活性化ひいては長野市の再生のため策定するものである。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
19	長野県	小諸市	詩情あふれる城下町小諸の元気づくり計画	小諸市の全域	小諸市は首都圏から近く、観光地としてのポテンシャルは高いが、これまでの団体旅行型観光の伸び悩みで来訪者が減少し、街の賑わいや活力が低下してきている。そこで、「市民活動団体等支援総合事業を活用することにより、NPOを中心としたまちづくりのコーディネート機能の構築と、これからの小諸市の活性化の重要な軸となる「交流観光」のわかりやすいイメージ戦略、誘客のしくみ、内外の人材の参加協力の受け皿づくりをしていく。また、歴史、文化、自然、食を活かした「交流観光」の振興事業により、交流人口を増やし、地域再生を図っていく。	C2001	・市民活動団体等支援総合事業
20	長野県	伊那市	自然、歴史、文化等地域資源を活用した「入づくり」計画	伊那市の全域	伊那市では、「まちづくりは人づくり」の考えに基づき、本市の貴重な財産である豊かな自然や歴史、伝統、文化等の地域資源を生かしたまちづくりを推進するとともに、地域住民や大学をはじめとする学術・研究機関等が連携して、人間性を重視した人材育成を進めるため、支援措置である「文化芸術による創造のまち支援事業」を活用し、東京音楽大学(現東京藝術大学)の初代校長「伊沢修二先生」という偉人を介しての東京藝術大学とのつながりを活かし、市民の音楽リーダーの養成を図ることで、まちづくりの礎となる人材を育成する。	C0801	・「文化芸術による創造のまち」支援事業

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
21	静岡県	静岡市	静岡市学校施設を経営資源とした市民協働型まちづくり計画	静岡市の全域	静岡市は、少子化等の影響を受け、統廃合を含む学校の適正配置、適正規模維持が必要な状況にあるとともに、高齢化の進展や、希薄化する人間関係と地域のコミュニティ崩壊等の社会問題を抱えており、保有資産の効率的な活用と多様化する住民ニーズへの対応という両面の課題を抱えている。そこで、統廃合により廃校となった施設について、リニューアル債の措置を活用して市民活動センター、特別支援教育センターの整備を行い、住民が主体となり学校教育を取り巻く諸問題や地域の課題解決を行うことのできる環境を整備し、市民協働型のまちづくりを実現し、地域の活性化を図る。	C0402	・公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置
22	愛知県	愛知県	企業人の地域NPO参加促進計画	愛知県の全域	愛知県では、地域の抱える福祉や環境等の問題を改善するため、NPOが活用されている。しかしながら、NPOは人材不足や財政難などの課題があり、その課題を解決するため、NPOを対象としたアドバイザーの設置やセミナーの実施などを通じて、今後もNPOの基盤整備・信頼性向上の支援、各種のNPO情報の提供や企業との連携支援などを行っていく。これらの取組により、NPO活動の活性化、一人複数役社会の構築そして自立型地域社会づくりを目指し、地域の活性化を図る。	C2001	・市民活動団体等支援総合事業
23	愛知県	愛知県	「あいち発」エコマネーを活用したエコライフ推進計画	愛知県の全域	愛知県では、愛知万博で実施された環境通貨の実験事業「EXPエコマネー」を閉幕後も継続しているが、市民参加を基礎とした、自主的な運営による民主導の取組として、継承・発展されることが望ましいと考えられることから、現在は、NPOが事業主体となり、県内市町村への展開・普及を検討している。そこで、NPOが地域の大学・学生と連携して、エコマネーの地域通貨の特性を訴求しつつ、学生の主体的な参加を促進し、また、学生の企画による環境イベントの開催などを事業の一つの柱として、エコマネーの流通量を飛躍的に拡大させ、愛知万博で芽生えた県民のエコ活動の活発化を図る。	C2001	・市民活動団体等支援総合事業
24	愛知県	大口町	Oh - ! TOWNおおぐち構想	愛知県丹羽郡大口町の全域	住民の参画と参加を、第6次総合計画に基づき進めるためには、活動の拠点となる支援センターの設置が必要です。Oh - ! TOWNおおぐち構想に基づきセンターの設置及び運営方法の検討を開始するにあたり、団体間の交流と主体的に運営に携わる新たな人材の発掘が課題となります。そこで、住民団体とそれぞれの得意分野を生かした連携を図りながら、豊かな経験と新たな可能性を持った人材を発掘・育成することで、自主的な運営により活用され、生かされる、まちづくりの活動拠点の設置を目指します。	C2001	・市民活動団体等支援総合事業
25	愛知県	甚目寺町	総ての人の力により新たな甚目寺の夢を現実(かたち)に計画	愛知県海部郡甚目寺町の全域	甚目寺町は、名古屋市の西方に隣接する町で、鎌倉時代から大字という単位で運営されてきた歴史あるまちである。現在においても、大字は行政区域、かつ地縁組織として重要な役割を担い続けている。近年、外国人居住者や転入者が増加したことで、大字という単位で、意見の集約や地域活動の実施主体として役割を果たすことが難しくなりつつある。そこで、NPOなど地域の全ての人が交流し、情報の共有化をするため、「夢を現実(かたち)にマップ」を作成し、住民と町の「夢」を合致させ、地域のコミュニティ力の再生・強化を図る。	C2001	・市民活動団体等支援総合事業
26	三重県	伊勢市	「きみの背中をまちが支える」若者の就職を地域で後押しするまちいせ	伊勢市の全域	現在伊勢市では、働く意識・意欲の低下などにより職業的自立を果たせず無業の状態にある若年者の問題に直面している。その解決のために、市、県、NPOをはじめ、雇用、教育、福祉等の関係機関でネットワークを構築し、包括的な支援を若年者各人の状況に応じて継続的に実施していくためには、その中心的役割を果たす「いせ若者サポートステーション(仮称)」が必要であり、そこを中心に、民と官、そして地域で活動する様々な人々の連携を通じ「若者の就職を地域全体で後押し」し、地域の連携による雇用の促進と、地域活性化を目指す。	B0904	・「地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業」のうち地域若者サポートステーション事業に係る支援
27	三重県	伊賀市	中山間地域の生き残りをかけた新たな芸術文化創造プログラム	伊賀市の区域の一部(青山地区)	過疎化が進む伊賀市南部の山間地区で、芸術の創造活動を基軸にした都市と山村の交流活動を立ち上げ、山間部を再生・活性化する端緒とする。本計画は、地域間交流施設や小学校廃校を舞台として作家滞在型公開制作を行う中で伊賀南部の地から全く新しい文化の風を起そうとするものであり、創造的な感性を持つ芸術家を招聘し、長期滞在中に行う創作活動とそれに係わる学生ボランティアや見学者が一体となることにより、地元住民と伊賀以外の「人、作品、文化、心」の交流、交歓による文化創造を実現させ、地域再生・活性化を図る。	C2001	・市民活動団体等支援総合事業

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
28	その他	京都府、大阪府、奈良県	けいはんな学研都市知的再生計画	京都府京田辺市・木津川市・精華町の一部、大阪府枚方市・四条畷市・交野市の一部、奈良県奈良市・生駒市の一部	関西文化学術研究都市で強化する研究分野の優れた外国人研究者の早期集積と定着化を図り、国際的知的求心力のある「国際研究開発拠点」を形成し、国際的な競争力のある技術革新のための「地の集積」と「知の活用」のスピードアップと継続化を図る。これにより、地域経済の活性化と雇用の創造を推進し、「持続可能な地域再生」を目指す。	B0501 B0502	・外国人研究者等に対する永住許可弾力化事業 ・外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業
29	大阪府	大阪府	バイオメディカル・クラスター創設計画	茨木市、吹田市及び豊中市の区域の一部	バイオメディカル分野の研究は、医薬品開発などの実用化に繋がっていくもので、今後、世界中の企業や研究機関がしのぎを削る中、国内及び国外からも優れた研究者をいち早く確保していく必要がある。そのために、当該特定事業を活用し、創業に係る外国人研究者の受入が円滑になされることにより、外国人研究者が研究成果を活用して容易に起業できるほか、起業と結びつけるための研究機関が確保されるなどの条件整備を行うものである。	B0501 B0502	・外国人研究者等に対する永住許可弾力化事業 ・外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業
30	大阪府	大阪府	「彩都発」エコライフスタイル創設計画	茨木市及び箕面市の区域の一部(彩都(国際文化公園都市))	彩都は、学術文化、研究開発等の機能を有するアメニティの高い複合都市であり、公共と民間が協同してまちづくりを進めている。彩都にとって「環境との共生」は大きなテーマであり、環境システムの更なる普及や住民の理解増進が課題となっている。これらの課題解決のためには、環境問題に対する啓発活動の充実が必要であり、環境学習の企画立案や関係団体との調整等の役割を担う「エコエネルギー・コーディネーター」の育成が必要である。これにより、「彩都発」のエコライフスタイルを構築し、環境にやさしい都市の実現を目指す。	C2001	・市民活動団体等支援総合事業
31	兵庫県	兵庫県	明舞団地再生計画	神戸市の区域の一部(垂水区 狩口台地区、南多聞台地区、神楽台地区)、明石市の区域の一部(松が丘地区)	高度成長期に兵庫県が開発した明舞団地は、高齢化や老朽化が進出し、地域活力の低下、コミュニティ機能の衰退等が大きな課題となっている。このオールドタウン化が進む明舞団地では、行政、住宅、施設管理者、住民、NPO、民間企業等の関係主体が積極的に連携し、ハードとソフトの両面から再生・活性化を図り、居住者ニーズ、ライフスタイルの変化等に対応した魅力と活力のある「新しいふるさとづくり」を進める。これらの取り組みを通じて、団地再生のモデル的取組を示し、地域コミュニティの活発化、地域経済の活性化、雇用機会の増大等を図る。	C2001	・市民活動団体等支援総合事業
32	兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	先端光科学技術の拠点形成による地域再生計画	たつの市並びに兵庫県赤穂郡上郡町及び佐用郡佐用町の区域の一部(播磨科学公園都市)	世界最大の大型放射光施設SPring-8を擁し、ナノテクノロジー等の先端分野に関わる放射光研究が展開されている播磨科学公園都市の特性を活かし、放射光産業利用の推進や企業立地支援策とあいまって、外国人研究者に対する入国申請手続に係る優先処理事業を行うことにより、高度人材の集積を強化し、国際的な光科学研究拠点を形成するとともに、新産業創出等による地域全体の経済活性化を目指す。	B0502	・外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業
33	奈良県	奈良県	奈良工業高等専門学校(奈良高専)等との連携による人材育成計画	奈良県の全域	中小企業の多くは慢性的な技術者・技能者の人材不足と、OJTに依存した養成方法により、近い将来深刻な後継者不足に陥ることが憂慮されている。奈良県工業高等専門学校が行う「地域再生人材創出拠点の形成、プログラムと連携し、特に中小企業からの要請の多い、組み込みシステムについて短期間の効果的な集中カリキュラムによる研修を実施し、技術の多様化に対応できる職務開発型の技術者・技能者を養成し、地域の再生・活性化を行う。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
34	島根県	島根県	島根の地域資源を活用した産業振興プログラム～知の拠点と連携した新産業創出計画～	島根県の全域	社会・経済構造の変革の中で、近年日本経済が回復の道を歩む中、本県には波及効果が及びにくく、依然として厳しい状況にある。今後、公的需要がさらに縮小されると見込まれる現状において、県が自立的に発展していくには、産業構造を民需主体へと転換し、産業振興を図ることによって雇用の場を創出し、県民所得の向上を図る必要がある。県は、地域の知の拠点である大学等と産学官連携を推進し、新産業創出等の各種プロジェクトや、県内の優れた地域資源を活用した産業振興や、ブランド力を持った商品の開発などの施策に取り組む。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
35	徳島県	徳島県、阿南市	徳島県南部LED関連技術者養成拠点形成計画	阿南市並びに徳島県那賀郡那賀町及び徳島県海部郡牟岐町、美波町及び海陽町の全域	県南地域は、産業が少なく若手労働者が県外に流出する中、世界屈指のLED企業の急成長、LED関連企業の集積により、LED中堅技術者が極端に不足し、雇用のミスマッチが発生している地域である。県では、地域経済再生戦略として、LED関連産業の集積を目指した「LEDバレイ構想」を展開し、その一環として、阿南工業高等専門学校と県及び阿南市等が連携し、若手LED技術者を育成する。若手技術者が、新製品開発、創業等に活躍することで、雇用のミスマッチを解消し、地域の活性化を図る。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
36	愛媛県	宇和島市	“うわの海”豊かな海の恵みを世界に発信する地域づくり計画	宇和島市の全域	宇和島市は魚類養殖業の盛んな地域であるが、国内消費の落ち込み・輸入水産物の急増に伴う価格形成メカニズムの崩壊など多くの問題を抱えている。また、時代の変化に伴う流通・消費者ニーズの変化に生産者・組織・地域の意識が追いつかず、それら特産品を地域活性化に有効に活かすことが出来ないまま今日に至っている。そこで、地域資源を有効に利用する一環として、輸出促進や産学官の連携による研究開発を行い、魚類養殖業の再生、魚肉フィレ加工増に伴う雇用創出などで地域の活性化を目指す。	B1101	・地域新生コンソーシアム研究開発事業
37	高知県	黒潮町	地域に活力を生む若者サポートプログラム	高知県幡多郡黒潮町の区域の一部(馬荷地区)	黒潮町では、不登校、ひきこもり、ニート状態にある若者の自立支援を行うとするNPO法人に、休校となった馬荷小学校施設を貸し、一人でも多くの若者が自らの進路を決め、自らの力で進んでいける効果的なサポートプログラムを行う。プログラム実施には地域住民が深く関り、農作業体験や集落維持活動への参加を受け入れるとともに、高齢化のため後継者不足に悩む農業への新規就農者創出を図り、中山間地域の経済の活性化を併せて進める。	A0801	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化
38	高知県	黒潮町	ケースメソッドによる地域人材育成事業	高知県幡多郡黒潮町の全域	黒潮町は、黒潮の恵を受けた自然を活かす産業を持つだけでなく、土佐一条氏がもたらした京文化による、文化的な素地という強みも持つ。しかし、黒潮町の属する幡多地域には高等教育機関である大学が存在しないため強みを活かしてきていない。そこで、慶應義塾大学と協力し、インターネット等を利用した遠隔地にありながら高等教育を受けることを可能とする取組を行う。育成された人材による地域活性化を図る。	C2001	・市民活動団体等支援総合事業
39	福岡県	福岡市	九州・アジアの賑わいの都「福岡」	福岡市の全域	アジア各国の発展や、九州とアジアとの関係緊密化の動きを捉え、訪問客受入のための環境整備等によるビジネスマン・インダストリーの振興やアジアとの交通・人的ネットワークを活かした流通産業の振興、「アイランドシティ」の整備、大学等知的基盤の集積を活かし新たな産業の醸成を図り、九州・アジアの中の経済活動の拠点(賑わいの都)づくりを進める。このため、地域再生の支援措置を活用し、構造改革特区及び都市再生プロジェクト等の取組との一体的な運用を図りながら、地域経済の活性化と雇用の創出を図るもの。	B0801 C0801 C0701 B1204 B0502	・外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業 ・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム ・ビジット・ジャパン・キャンペーン(地方連携事業) ・日本政策投資銀行の低利融資等 ・「文化芸術による創造のまち」支援事業
40	佐賀県	佐賀県	コミュニティの活性化による地域防犯の推進再生計画	佐賀県の全域	佐賀県の犯罪の発生(認知)件数は、平成15年をピークに減少しているが、安全を実感するまでには至っていない。そこで、市街地、住宅地、郊外などの生活環境毎に、地域住民が主体的に継続性のある「地域ぐるみの防犯活動」を考え実践する先進事例を行政、企業、支縁組織との協働により確立し、他地域との交流や広報等を通して県内全域に取り組みを拡大する。これにより、県内における自主防犯意識の高揚とボランティア活動への参加と活性化を図り、安全の実感できる地域作りを目指す。	C2001	・市民活動団体等支援総合事業
41	長崎県	長崎県	長崎県水産再生のための人材育成の拠点形成	長崎県の全域	長崎県の水産業は、生産額全国第2位であり、地域の経済や雇用を支えてきた基幹産業のひとつであるが、近年、沿岸海域の環境の悪化や磯焼けなどさまざまな要因による漁業資源の減少により、厳しい状況にある。この課題を解決するため、長崎県の水産業の基盤をより持続性の高いものとして再構築していくため、長崎大学と国・県の水産関係研究機関、さらには産業界の連携のもとで、海洋環境の保全・修復、水産資源の育成・利用、ブランド魚の加工・流通などの多岐にわたる分野で、新分野・新産業の創出に役立つ人材を育成し、将来の技術開発を支援する。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
42	熊本県	水俣市	環境首都を目指す元気な水俣再生計画	水俣市の全域	水俣市は、水俣病の発生により地域が混乱し、まちが疲弊してしまっただが、水俣病を教訓とした「環境モデル都市づくり」に行政と市民が一体となり取り組んできた結果、平成16、17年度環境首都コンテスト総合第一位に輝き、環境学習都市づくりや環境関連産業の芽も生まれている。そこで、さらなる環境首都に向けた取り組みを進めるために、これら新しい芽や住民協働の環境モデル都市づくりをリードする人づくりが必要であることから、水俣から世界に環境保全の大切さを発信することが出来る担い手を養成し、人を基盤にしたまちづくりを充実させ、地域再生を目指す。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
43	沖縄県	那覇市	周辺環境調和型「亜熱帯庭園都市」による地域活力の再生	那覇市の全域	那覇市は、沖縄本島の南部に位置し、沖縄県の政治・経済・文化の中心地であるとともに、南国特有の自然特性を持ち、観光・リゾート産業を基幹産業とする地域である。しかし、県民所得は依然として低く、失業率も全国平均に比べ非常に高い水準で推移しており、地域経済の活性化、雇用機会の創出が強く求められている状況である。そこで当市では、民間事業者の活力も生かしながら、観光や情報通信関連の産業振興及び新規企業立地を図り、地域経済の活性化と就業の場を創出することで、厳しい経済・雇用状況を改善し、地域の活性化を図る。	C3004	・公有地の拡大の推進に関する法律による先買いに係る土地を供することができる用途の範囲の拡大
44	沖縄県	浦添市	企業誘致による新規雇用の創出・地域経済の活性化計画	浦添市の全域	浦添市は、県都那覇市に隣接している人口10万人余の都市である。県都に隣接している地理的条件により、市外への通勤者が多く、市外へ消費が流出している状況であることから、市の経済活性化を図るため、固定資産税の免除など市独自の産業支援やIT産業振興策を行い優良企業の誘致に努めてきた。このような状況の中、更なる地域活性化策として、土地区画整理事業及び西海岸開発事業を行い、市外への消費流出を防ぎ、企業を誘致することで「利便性(居・職・住)の高い都市機能を備えた都市型住宅地」を形成し、地域経済の活性化を図る。	C3004	・公有地の拡大の推進に関する法律による先買いに係る土地を供することができる用途の範囲の拡大
<b>変更計画 8件</b>							
1	北海道	帯広市	「食」を中心とした地場産業の振興による雇用促進計画	帯広市の全域	農業を基幹産業とする本市は、経済のグローバル化や地域間競争の激化に対応するため、より安全・安心で高品質な農畜産物の安定供給とそれらの「高付加価値化」や「観光資源化」など「食」を中心とした産業振興策を推進している。このため、新技術、新製品開発の拠点となる施設整備や「食」の安心・安全プランの推進などの支援策を講じているが、これらの取組を進めるうえで課題となっている「人材の確保・育成」策を国の支援措置を活用して実施することにより、地域産業の活性化と雇用機会増大による活力ある地域社会づくりを目指す。	B0801 C0901	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム ・地域提案型雇用創出促進事業(パッケージ事業)
2	岩手県	岩手県	岩手県産業成長戦略構想 - 潜在力を成長へ -	岩手県の全域	岩手県では、本格的で継続的な人口減少社会に突入し、労働力人口や消費人口の減少により地域経済の縮小を懸念している。このような中、本県の基幹産業である自動車関連産業や機械加工など基盤技術の集積を活かした「ものづくり産業」や、我が国固有の生産額を誇る豊富な農林水産資源を生かした「食産業」などを産業成長牽引の柱に据え、県内進出企業による中小企業の育成支援、産学官による共同研究開発、産業人材の育成などを通じて、商業やサービス業を含む県内企業を総合的に支援し、本県産業全体の育成を図るものである。	B0801 C0701	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム ・日本政策投資銀行の低利融資等
3	神奈川県	横浜市	横浜型企業誘致・産業立地促進計画	横浜市の全域	横浜市においては、事業所数の減少が続く中、グローバル化や情報化などの経済社会環境の変化や、急成長するアジア諸都市との都市間競争等に対応し、優良企業や、今後の成長が見込める新産業分野の企業集積を進める必要がある。そこで、本特例を活用し、有力企業の誘致を推進すると共に、研究機関への外国人招致を推進し、本市独自の経済活性化策(バイオ、IT、環境・エネルギー、先端技術関連等の新産業の創出等)と併せて推進することにより横浜経済の活性化を図り、豊かさが実感できる都市を実現する。	B0501 B0502 C3004	・外国人研究者等に対する永住許可弾力化事業 ・外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業 ・公有地の拡大の推進に関する法律による先買いに係る土地を供することができる用途の範囲の拡大

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
4	静岡県	静岡県、浜松市	知の拠点活用による浜松ものづくり産業再生計画	浜松市の全域	浜松市は、輸送用機器をはじめ製造業(ものづくり産業)に特化して発展してきたが、近年、生産拠点の海外流出等の問題に直面し、地域全体で危機感を抱いている。このため、「産業創造センター」を中心に、静岡大学工学部をはじめとする地域の知の拠点を活用し、技能や技術を継承しつつ、最先端の技術を習熟した人材の育成に加え、小中高生を対象に将来の若年技術者の育成を目指し、また、外国人研修者による国際的な産業技術を集積することで「ものづくりのまち」として再生を図る。	B0502 B0801 B0802 B1101 B1102	・外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業 ・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム ・現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GPI) ・地域新生コンソーシアム研究開発事業 ・地域新規産業創造技術開発費補助事業
5	愛知県	愛知県	愛知県次世代産業事業化推進計画	愛知県の全域	愛知県では、愛知万博後における地域の継続的な発展に結びつける新たな産業振興施策として、「健康長寿」、「環境・エネルギー」、「ライフオリティ」など次世代産業の創出・育成を目標とする「愛知県産業創造計画」を策定し、新たな研究開発や事業化を促進する各種事業を展開しているところである。こうした事業を一層推進するため、これまでの取組に加え、今般、新たな地域再生の支援措置を活用することにより、共同研究開発の推進や産学官連携従事者の育成、新規事業の創業・事業化の促進を目指すものである。	B0501 B0502 B1101 B1102 C0701 C2001 C3004 C3003	・外国人研究者等に対する永住許可弾力化事業 ・外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業 ・地域新生コンソーシアム研究開発事業 ・地域新規産業創造技術開発費補助事業 ・日本政策投資銀行の低利融資等 ・市民活動団体等支援総合事業 ・国民生活金融公庫の「新創業融資制度」の要件緩和 ・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の編成
6	愛知県	愛知県、豊橋市、蒲郡市、田原市、御津町	国際自動車産業交流都市計画	豊橋市、蒲郡市、田原市及び愛知県宝飯郡御津町の全域	我が国を代表する自動車の輸出入拠点であるとともに、世界有数の自動車港湾である「三河港」において、自動車産業を核に、生産・研究開発、物流、観光など様々な機能における国際交流機能の向上、地域産業競争力の向上を図るとともに、ワールドブランド「三河港=PORT of MIKAWA」を世界に向けて情報発信する。併せて低利融資等による企業活動の促進に向けた条件整備、三河港臨海部を中心とした交通体系の整備、公共施設の弾力的利用、三河湾浄化対策など各種の条件整備に産・学・行政・市民が一体となって総合的に取り組む。	B0502 B1201 C0701	・外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業 ・地域の産学官連携による優れた実用化技術開発への助成 ・日本政策投資銀行の低利融資等
7	高知県	高知県、四万十町	「元気・活力・友愛」のある里づくり計画	高知県高岡郡四万十町の区域の一部(十和地区)	四万十町十和地区は、豊かな自然を活かしながら、町民との協同による自発的な町づくりを目指しているが、高齢化・過疎化が進行し、高齢者が安心して暮らせる地域づくりが急務となっている。このため、本町十和地区の重要なインフラである町道及び農林道の効率的な整備をすることで、農林業の振興と地域の道路ネットワークの構築を図るとともに、廃校舎等を介護サービス事業所及び地域活動団体の都市との交流拠点として活用し、地域に根ざした介護サービスの充実、交流人口の拡大による高齢者の生きがいづくりを目指す。	A0801 A3001 C2001	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化 ・道整備交付金 ・市民活動団体等支援総合事業
8	沖縄県	うるま市	うるま市振興QOLプロジェクト	うるま市の全域	本市は、健康・長寿・美をテーマに産学官連携による健康長寿産業の創成と人々のQOL向上を目的に、環金武湾振興QOLプロジェクトを推進している。地域再生計画では、地域資源を活用した健康・長寿・感動産業と情報化による雇用機会の増大を目指す。具体的には、健康長寿産業の活性化と雇用創出(食、保養、医療等)、農水畜産分野における雇用創出(建設業のシフト)、感動産業の育成(観光体験等)、IT人材の形成(即戦力人材養成等)を実施する。また、地域活動へ参加する市民の中からリーダーを養成する人材育成事業へ取り組む。	C0901 C2001	・地域提案型雇用創出促進事業(パッケージ事業) ・市民活動団体等支援総合事業